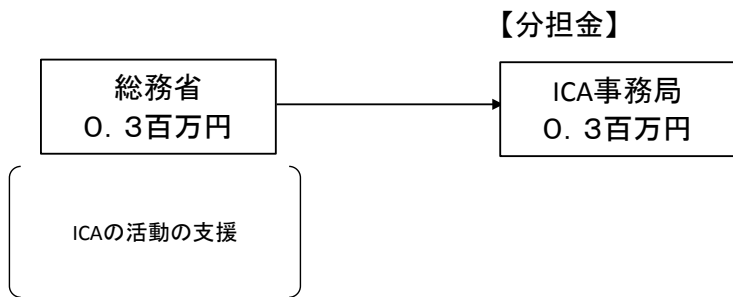


行政事業レビューシート

(総務省)

予算事業名	国際会議等に必要な経費(分担金・拠出金) (うち行政における情報技術の国際会議(ICA)分担金)		事業開始年度	昭和46年度	作成責任者	
担当部署	行政管理局		担当課室	行政情報システム企画課	課長 吉牟田 剛	
会計区分	一般会計		上位政策	総務省本省共通費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第10号及び第12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条		関係する計画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICA(International Council for Information Technology in Government Administration(行政における情報技術の利用に関する国際会議))は、電子政府推進に特化した国際会議(加盟国:英米独の他、EU諸国等も含めた20数カ国)である。我が国も、昭和46年の加盟以来、日本の電子政府の状況について国際的に発信する機会を得るとともに、各国の電子政府の動向について情報収集を行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○加盟国からの分担金により、ICAにおいて、以下のような活動が行われている。 毎年1回秋に開催される総会等においても、参加国が抱える問題やプロジェクトの成功例を相互に情報共有し、パネルディスカッション等をおこなって、今後の電子政府の在り方について討議を行う。また、各国から電子政府施策全般に関する報告書がICA事務局へ提出され加盟国に配布される。これにより各国の最新の動向について情報収集が可能となる。					
実施状況	○ICA年次総会等の開催 毎年1回会議を開催し、各回ごとに設定している主要議題の下、各国の現状と課題について報告が行われ、今後の電子政府推進の在り方について討議が行われる。我が国(昭和46年の加盟以降、行政管理局が日本の代表として会議に出席している。)も例年出席している。(下記参照)その他にも各種セミナーなどが開催されている。 【我が国が報告、討議した例】 <2009年> 政府共通プラットフォーム(霞が関クラウド)について (※2010年会議においてもその後の取組状況について発表して欲しい旨の依頼が日本に来ていたところ。) <2007年> 国民中心の公共サービス実現に向けた新たなICTインフラについて ※2010年は、「オープンガバメント」が主要な議題とされる予定。(「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日IT戦略本部決定)において、国民本位の電子政府の実現の一環として、「オープンガバメントの確立」が提唱されているところ。)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	0.5	0.6	0.4	0.3	0.6
	執行額	0.4	0.5	0.4		
	執行率	80%	83%	100%		
	総事業費(執行ベース)	0.4	0.5	0.4		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	毎年開催される年次総会において、加盟国に対して、ICAの活動報告及び会計報告がなされている。				
	見直しの余地	分担金の効率的な支出の是非につき、今後ともその執行状況を注視していく。				
予算監視の所見率	現行または見直し案どおり					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A ICA事務局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会費	ICAの活動支援	0.3			
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・その他					
計			計		